



平成29年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月7日

上場会社名 丸八倉庫株式会社
 コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長
 兼 情報システム部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 峯島 一郎
 (氏名) 宮沢 浩元

上場取引所 東
 TEL 03-5620-0809

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第1四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第1四半期	1,173	△3.2	140	△2.4	144	△1.4	294	204.4
28年11月期第1四半期	1,213	1.3	144	△9.8	146	△7.2	96	△93.1

(注) 包括利益 29年11月期第1四半期 314百万円 (701.2%) 28年11月期第1四半期 39百万円 (△97.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第1四半期	40.44	—
28年11月期第1四半期	13.28	—

当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第1四半期	14,003	9,905	70.6
28年11月期	14,065	9,707	68.9

(参考) 自己資本 29年11月期第1四半期 9,883百万円 28年11月期 9,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	16.00	16.00
29年11月期	—	—	—	—	—
29年11月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,339	△4.5	250	△24.9	246	△26.0	391	61.3	53.68
通期	4,845	△1.3	532	△18.5	520	△18.2	576	19.9	79.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年11月期1Q	7,300,000 株	28年11月期	7,300,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

29年11月期1Q	10,532 株	28年11月期	10,532 株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年11月期1Q	7,289,468 株	28年11月期1Q	7,290,050 株
-----------	-------------	-----------	-------------

当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

今後、業績予想に修正が生じた場合は、速やかに開示いたします。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等に留意を要する状況ながら、企業収益に改善の動きがみられ、設備投資にも持ち直しの動きがみられたほか、雇用・所得情勢も改善傾向にあり、各種政策の効果もあって総じて景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済情勢にあつて、物流業界におきましては、国内貨物の荷動きに改善はみられず、保管残高数量は前年同月割れの傾向が続いたほか、競争の激化等もあり、厳しい状況が続いております。また、不動産賃貸業界におきましては、需給改善の兆しはあるものの賃料水準の本格的回復には至っておりません。

このような状況の下、当社グループは顧客ニーズの的確な把握と適切な管理を徹底してまいりました。具体的には、千葉県八街市の新規倉庫が計画通りに稼働しているほか、清澄再開発プロジェクトや仙台市における賃貸マンション建設も計画通り進捗しております。以上の施策のほか、きめ細かなサービスを提供しながら、既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、売上高は、貸倉庫料の減収を主たる要因として前年同期比39百万円(3.2%)減の1,173百万円となりました。また、営業利益は前年同期比3百万円(2.4%)減の140百万円となり、経常利益は前年同期比2百万円(1.4%)減の144百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、宇都宮営業所の売却益の計上等により前年同期比197百万円(204.4%)増の294百万円となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

物流事業

物流事業では、宇都宮営業所閉鎖に伴い貸倉庫料が減少したことにより、売上高は前年同期比32百万円減の1,113百万円となりました。セグメント利益は前年同期比11百万円減の226百万円となりました。

不動産事業

不動産事業では、一部賃貸不動産売却に伴い、不動産賃貸料が減少したことにより、売上高は前年同期比6百万円減の59百万円となりました。セグメント利益は前年同期比微減の23百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、宇都宮営業所の不動産売却に伴う有形固定資産の減少ならびに現預金の増加等により前期末比61百万円減の14,003百万円となりました。負債は、固定負債の減少等により前期末比260百万円減の4,097百万円となり、純資産は利益剰余金の増加により前期末比198百万円増の9,905百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は70.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成29年1月13日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,027	1,519,556
受取手形及び営業未収入金	326,270	312,850
繰延税金資産	33,195	33,195
その他	121,365	124,915
流動資産合計	739,859	1,990,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,308,674	3,796,700
機械装置及び運搬具(純額)	313,002	184,384
土地	5,601,685	4,838,235
建設仮勘定	1,250,491	1,255,491
その他(純額)	216,001	208,823
有形固定資産合計	11,689,855	10,283,635
無形固定資産		
借地権	995	71,522
その他	44,766	42,153
無形固定資産合計	45,761	113,676
投資その他の資産		
投資有価証券	1,045,981	1,074,948
従業員に対する長期貸付金	2,900	2,565
差入保証金	472,281	472,238
会員権	9,653	9,653
繰延税金資産	33,344	33,261
その他	25,473	22,939
投資その他の資産合計	1,589,634	1,615,607
固定資産合計	13,325,251	12,012,919
資産合計	14,065,110	14,003,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	120,642	104,439
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	351,600	313,420
未払金	37,493	21,499
未払費用	99,893	24,929
未払法人税等	147,228	137,271
未払消費税等	17,059	141,049
前受金	179,249	168,593
賞与引当金	-	23,823
その他	10,690	49,993
流動負債合計	1,063,858	1,085,017
固定負債		
長期借入金	1,761,400	1,717,930
繰延税金負債	515,625	524,246
役員退職慰労引当金	233,832	101,945
退職給付に係る負債	118,568	102,727
長期預り保証金	654,966	556,097
その他	9,717	9,717
固定負債合計	3,294,110	3,012,664
負債合計	4,357,968	4,097,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	4,923,901	5,102,273
自己株式	△5,236	△5,236
株主資本合計	9,493,201	9,671,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,742	211,839
その他の包括利益累計額合計	191,742	211,839
非支配株主持分	22,197	22,342
純資産合計	9,707,141	9,905,755
負債純資産合計	14,065,110	14,003,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	1,213,212	1,173,873
売上原価	912,692	890,991
売上総利益	300,520	282,881
販売費及び一般管理費	156,378	142,186
営業利益	144,142	140,695
営業外収益		
受取利息	63	13
受取配当金	3,139	6,347
土地区画整理清算益	1,731	-
その他	1,299	1,681
営業外収益合計	6,232	8,042
営業外費用		
支払利息	3,936	4,385
支払手数料	-	176
その他	293	38
営業外費用合計	4,229	4,600
経常利益	146,146	144,137
特別利益		
有形固定資産売却益	29	285,808
特別利益合計	29	285,808
特別損失		
有形固定資産除却損	1,400	3
特別損失合計	1,400	3
税金等調整前四半期純利益	144,776	429,941
法人税等	47,557	135,042
四半期純利益	97,218	294,899
非支配株主に帰属する四半期純利益	373	145
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,845	294,754

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	97,218	294,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,904	20,097
その他の包括利益合計	△57,904	20,097
四半期包括利益	39,313	314,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,940	314,851
非支配株主に係る四半期包括利益	373	145

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,146,409	66,803	1,213,212	—	1,213,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,146,409	66,803	1,213,212	—	1,213,212
セグメント利益	238,584	24,648	263,232	△119,090	144,142

(注) 1 セグメント利益の調整額△119,090千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,113,942	59,930	1,173,873	—	1,173,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,113,942	59,930	1,173,873	—	1,173,873
セグメント利益	226,933	23,744	250,678	△109,982	140,695

(注) 1 セグメント利益の調整額△109,982千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。